

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月10日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4955 URL https://www.agrokanesho.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 榎引 博敬
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5570) 4711
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	15,105	△0.6	1,233	18.8	1,282	8.9	365	△25.4
2020年12月期	15,203	4.4	1,038	△15.6	1,177	△11.3	489	△49.3
(注) 包括利益	2021年12月期		656百万円 (△19.0%)		2020年12月期		810百万円 (△6.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	29.50	—	1.9	4.6	8.2
2020年12月期	39.06	—	2.6	4.0	6.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	26,610	19,897	71.8	1,542.33
2020年12月期	28,977	21,370	65.0	1,520.60
(参考) 自己資本	2021年12月期 19,111百万円		2020年12月期 18,841百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	748	△229	△2,535	10,177
2020年12月期	1,319	△129	△1,865	11,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	276	56.3	1.5
2021年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	274	74.6	1.4
2022年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		53.2	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,280	0.7	605	△36.9	608	△38.6	324	△47.0	25.99
通期	15,248	0.9	990	△19.8	997	△22.3	516	41.2	41.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	13,404,862株	2020年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,013,812株	2020年12月期	1,013,802株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	12,391,059株	2020年12月期	12,544,994株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(未適用の会計基準等)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(イ) 当期の経営成績

国内農業は、農業生産者の減少及び高齢化が進んでいる一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。また、局地的豪雨や大雪等が農業へ大きな被害をもたらしており、その影響を残している国内農業は厳しい環境にあります。このような中、国内農業業界におきましては、改正農薬取締法（2018年12月施行）により一層の農薬の安全性の向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、世界農薬市場におきましては、国内に先行し農薬登録制度の見直しが行われており、農薬使用時や残留農薬の安全性評価に留まらず生態系に対する環境影響評価が強化され、多くの既存薬剤の登録の失効・淘汰が進んでいます。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大による農薬の生産・物流・消費等に対する影響を注視していく必要があります。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。当社グループは、創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2022年-2025年)を策定し、企業価値の向上に努めております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、当社グループは安全性や衛生管理に配慮した業務運営に取り組んでおります。

研究開発部門では、創薬のための研究開発を継続するために組織力の増強と研究レベルの向上を図り、ポートフォリオの充実と拡大に努めております。またポートフォリオ拡充への取組みの結果、米国Gowan社との間でダニ剤「ダニエモンフロアブル」、「エコマイト顆粒水和剤」の日本における取扱いについて合意され、当社では現販売会社のバイエル クロップサイエンス株式会社の地位を継承し、本年7月から両剤の販売を開始しております。

生産部門では、東京電力福島第一原子力発電所事故による福島工場の操業停止から11年となる中、山口工場はその代替工場として2018年11月に建設され、2021年2月にISO9001の認証を取得しました。茨城工場・直江津工場と併せて自社生産体制の向上により、製品の安定供給とコスト削減に取り組むとともに、品質保証と顧客満足の向上に努めております。また、山口工場は西日本の物流拠点としての機能を備えており、東日本の物流拠点である所沢物流倉庫と併せた効率的な運用による一層のサービス向上に努めてまいります。

なお、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故による営業損害につきましては、東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償訴訟を係属中であります。

営業技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認証取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営も全国6か所に拡大し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い営業・技術普及活動の一部自粛や制限がある中、「お客様相談窓口」の強化を継続し、能動的に製品の技術情報などお客様のお問い合わせに対応しております。

海外事業部門では、主力製品「カネマイトフロアブル」の登録が世界50か国で認可され、更に6か国で開発を進めております。また、アセキノシル新製剤である「Veto 30SC」は、2021年10月に米国カリフォルニア州で登録が認可され本年より米国での本格販売を計画しており、今後も全世界的に開発を進めてまいります。「ネマキック粒剤・液剤」については現在9か国で登録が認可され今後も登録国の拡大に取り組んでまいります。また、海外子会社を通じて全世界で「バスアミド微粒剤」、「D-D」の登録維持・拡大・販売活動を整備し、韓国においては現地販売会社・小売店・農家に対する直接的な支援を強化してまいります。

当連結会計年度においては、主要剤であるダニ剤「カネマイトフロアブル」の売上が海外で前連結会計年度を上回りましたが、同じく主要剤の土壌消毒剤は前連結会計年度の売上を下回り、売上高は前連結会計年度を下回りました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に対し、販売促進費、研究開発費関連が減少し、営業利益が前連結会計年度に対し増加しております。経常利益も前連結会計年度比で増加しておりますが、当社の連結子会社である株式会社KANESHO CHPに関する特別損失（減損損失）6億6千7百万円を計上いたしました。これは同社の保有する「ダズバン」の主要製剤の海外製剤加工会社からの生産中止の通告を受け、代替としての国内製造での著しいコスト上昇ならびに今後発生する登録維持費用の著しい増加が見込まれることから、全ての製剤の販売

継続を断念いたしました。このため、のれんの回収可能性について検討し、減損処理を行ったものです。

この結果、当連結会計年度の売上高は151億5百万円（前連結会計年度比9千8百万円の減少、前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は12億3千3百万円（前連結会計年度比1億9千5百万円の増加、前連結会計年度比18.8%増）、経常利益は12億8千2百万円（前連結会計年度比1億5百万円の増加、前連結会計年度比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億6千5百万円（前連結会計年度比1億2千4百万円の減少、前連結会計年度比25.4%減）となりました。

当社グループは農薬の製造、販売事業の単一セグメントであります。製品の種類の営業概況は次のとおりであります。

①害虫防除剤

海外では主に「カネマイトフロアブル」が欧州向け販売は前連結会計年度を下回りましたが、北米では前連結会計年度を上回り、全体で前連結会計年度を上回りました。国内では「カネマイトフロアブル」、「チューンアップ顆粒水和剤」、「バイスロイドEW」「アルバリン粉剤」が前連結会計年度を下回りましたが、「ペンタック水和剤」、「サムコルフロアブル」、「ペイオフME」が前連結会計年度を上回り、害虫防除剤全体で前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は42億3千4百万円（前連結会計年度比2億8千3百万円の増加、前連結会計年度比7.2%増）となりました。

②病害防除剤

「兼商クプロシールド」、「モレスタン水和剤」が前連結会計年度を上回りましたが、「キノンドー水和剤」、「キノンドーフロアブル」などの「キノンドー剤」と「ストライド顆粒水和剤」、「アフエットフロアブル」、「フルーツセイバー」が前連結会計年度を下回ったため、病害防除剤全体で前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は8億9千3百万円（前連結会計年度比9千万円の減少、前連結会計年度比9.2%減）となりました。

③土壌消毒剤

国内では「D-D」が前連結会計年度を上回りましたが、「バスアミド微粒剤」、「ネマキック粒剤」が前連結会計年度を下回りました。海外では「ネマキック粒剤」が前連結会計年度を上回りましたが、「D-D」が欧州、その他地域で減少、「バスアミド微粒剤」も前連結会計年度を下回り、土壌消毒剤全体で前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は72億5千万円（前連結会計年度比3億1千4百万円の減少、前連結会計年度比4.2%減）となりました。

④除草剤

「モゲトン粒剤」が前連結会計年度を下回りましたが、「カソロン剤」、「アークエース1キロ粒剤」が前連結会計年度を上回り、除草剤全体で前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は15億8千7百万円（前連結会計年度比2千1百万円の増加、前連結会計年度比1.4%増）となりました。

⑤その他

展着剤、園芸用品、植調剤が前連結会計年度を上回り、その他全体ではほぼ前連結会計年度並みとなりました。この結果、売上高は11億3千8百万円（前連結会計年度比1百万円の増加、前連結会計年度比0.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

連結会計年度の総資産266億1千万円は、前連結会計年度の289億7千7百万円に比べ、23億6千7百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億2千8百万円増加する一方、主に海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SRL/BVから非支配子会社への配当の支払い及び資本の払戻しにより、現金及び預金が17億8千1百万円、減価償却及びのれんの減損損失等により固定資産が10億8千4百万円減少したことによるものであります。

②負債及び純資産

当連結会計年度の負債67億1千2百万円は、前連結会計年度の76億7百万円に比べ、8億9千5百万円の減少となりました。これは主に流動負債のその他が4億1千万円、借入金の返済で長期借入金が3億9千万円減少したことによるものであります。

純資産は198億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ14億7千2百万円の減少となりました。これは主に非支配株主持分が17億4千1百万円減少したことによるものです。その結果、自己資本比率は71.8%、1株当たり純資産額は1,542円33銭となりました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は101億7千7百万円（前連結会計年度比17億8千1百万円の減少、前連結会計年度比14.9%減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は7億4千8百万円（前連結会計年度は13億1千9百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（5億9千6百万円）、減価償却費の計上（6億5千9百万円）、のれんの減損損失（6億6千7百万円）による増加があったものの、売上債権の増加（3億9千2百万円）により減少したものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は2億2千9百万円（前連結会計年度は1億2千9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産（1億3千5百万円）及び無形固定資産（1億4百万円）の取得により減少したものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は25億3千5百万円（前連結会計年度は18億6千5百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済（3億9千百万円）、配当金の支払（2億7千4百万円）、非支配株主への配当金の支払額（8億2千4百万円）非支配株主への払戻による支出（10億3千1百万円）により減少したものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業を目指すため、2016年に「Lead The Way 2025」をスローガンとする長期事業計画とともに2016年からの3か年計画を策定し、その後、2019年からの3か年計画を策定し、成長のための経営基盤づくりに取り組んでまいりました。2022年からは、2025年を最終年度とする新たな中期事業計画（2022年－2025年）を策定し、創業以来の経営理念を堅持しつつ、持続的成長と企業価値向上を目指します。

(イ) 中期事業計画策定の趣旨

前中期事業計画では、収益計画は未達ではありましたが、「Lead The Way 2025」で掲げた2025年における売上高300億円の達成に向け、これまでの中期事業計画で達成した成果を活かしつつ、現中期計画（2022年－2025年）の新たな施策を着実に実行してまいります。

(ロ) 中期事業計画の骨子

①経営理念

創業以来の経営理念である「我が信条」のもと、お客様、社員、社会、株主などステークホルダーのために、「どこまでも農家とともに」をモットーに、今後も事業拡大に取り組めます。

②サステナビリティ経営

「持続可能な農業の推進」、「プロダクト・スチュワードシップ活動の推進」、「人材育成、ダイバーシティの推進」の3つを重要課題として取り組みます。

③総合的サービス提供型企業

土壌分析・診断サービス、グローバルGAP認証取得支援サービス、カネショウファーム等農家支援サービスを質・量的に拡充するとともに、それらの有機的な結合により関連する農業生産者の組織化と効率的な新たな情報提供サービスに取り組みます。また、農薬安全使用推進活動を強化し、社内プロダクト・スチュワードシップの確立を目指します。

④研究開発の充実と新たな取り組み

安全・安心な新規探索化合物の創出、新製剤・新混合剤の開発に加え、製品の導入・買収や海外新市場開拓にも積極的に取り組み、ポートフォリオの拡充を行います。

⑤安全安心と生産性向上

生産効率の向上と人員確保により、自社生産比率を高め、利益率向上を目指します。また、安全対策・品質管理・計画生産実行の徹底した運用を行います。

(4) 今後の見通し

現在、世界経済・日本経済ともに新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け続けており、今後も感染の再拡大や経済活動の抑制、原料の供給不足や物流の混乱など、混沌とした情勢が続くと考えられます。当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、予断を許さない情勢が続いています。このような状況下で、当社グループでは、上記中期事業計画の各施策を着実に実行してまいります。

このような状況の下、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,248百万円（前期比0.9%増）、営業利益990百万円（同19.8%減）、経常利益997百万円（同22.3%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益516百万円（同41.2%増）を予想しております。

主要経営数値目標

(単位：百万円)

	2020年12月期 実績	2021年12月期 実績	2022年12月期 業績予想
売上高	15,203	15,105	15,248
営業利益	1,038	1,233	990
親会社株主に帰属する当期純利益	489	365	516

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円を実施いたしました。期末配当につきましては、12円を予定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

基準日	決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年6月30日 中間配当	2021年8月11日 取締役会	124,950	10.00
2021年12月31日 期末配当	2022年3月24日 定時株主総会	149,941	12.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,958,996	10,177,635
受取手形及び売掛金	3,539,292	3,968,268
電子記録債権	385,417	354,602
商品及び製品	3,353,548	3,582,274
仕掛品	287,364	185,406
原材料及び貯蔵品	1,416,187	1,394,501
未収還付法人税等	—	87,516
その他	616,014	523,291
貸倒引当金	△87	—
流動資産合計	21,556,733	20,273,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,604,730	3,641,115
減価償却累計額	△994,000	△1,142,527
建物及び構築物 (純額)	2,610,729	2,498,588
機械装置及び運搬具	2,516,993	2,499,092
減価償却累計額	△1,639,928	△1,822,367
機械装置及び運搬具 (純額)	877,065	676,725
土地	1,808,782	1,808,782
リース資産	89,928	67,650
減価償却累計額	△52,120	△42,958
リース資産 (純額)	37,807	24,692
その他	603,960	634,949
減価償却累計額	△548,993	△549,309
その他 (純額)	54,966	85,639
有形固定資産合計	5,389,351	5,094,428
無形固定資産		
のれん	1,349,530	450,822
その他	69,020	166,084
無形固定資産合計	1,418,551	616,907
投資その他の資産		
投資有価証券	99,461	107,206
繰延税金資産	340,748	358,098
その他	197,706	184,925
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	612,916	625,230
固定資産合計	7,420,818	6,336,565
資産合計	28,977,552	26,610,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171,906	1,233,026
1年内返済予定の長期借入金	390,441	390,441
リース債務	14,902	12,788
未払法人税等	104,023	30,836
賞与引当金	49,353	52,997
その他	2,025,070	1,614,484
流動負債合計	3,755,697	3,334,574
固定負債		
退職給付に係る負債	347,167	271,551
役員株式給付引当金	76,095	105,859
長期借入金	2,198,469	1,808,028
長期未払金	499,942	467,342
リース債務	27,415	14,626
その他	702,595	710,101
固定負債合計	3,851,684	3,377,509
負債合計	7,607,382	6,712,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,167,511	2,194,327
利益剰余金	15,915,094	16,006,288
自己株式	△944,364	△971,193
株主資本合計	18,947,418	19,038,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,788	38,174
為替換算調整勘定	△112,339	9,320
退職給付に係る調整累計額	△25,959	24,962
その他の包括利益累計額合計	△105,511	72,457
非支配株主持分	2,528,262	786,921
純資産合計	21,370,169	19,897,979
負債純資産合計	28,977,552	26,610,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,203,384	15,105,229
売上原価	9,086,462	8,967,622
売上総利益	6,116,922	6,137,606
販売費及び一般管理費	5,078,426	4,903,867
営業利益	1,038,495	1,233,738
営業外収益		
受取利息	782	369
受取配当金	3,201	3,556
受取地代家賃	16,281	16,203
企業誘致奨励金	34,432	25,338
受取保険金	36,380	—
情報提供料収入	33,997	—
支払手数料返戻金	27,000	—
その他	22,973	23,219
営業外収益合計	175,047	68,686
営業外費用		
支払利息	14,470	12,487
支払手数料	3,623	2,727
為替差損	17,228	3,590
その他	514	776
営業外費用合計	35,837	19,581
経常利益	1,177,705	1,282,843
特別利益		
補助金収入	106,757	—
特別利益合計	106,757	—
特別損失		
たな卸資産廃棄損	415,213	—
固定資産除却損	—	18,540
減損損失	—	667,445
特別損失合計	415,213	685,985
税金等調整前当期純利益	869,248	596,858
法人税、住民税及び事業税	293,931	237,224
法人税等調整額	△47,013	△42,567
法人税等合計	246,917	194,656
当期純利益	622,331	402,201
非支配株主に帰属する当期純利益	132,373	36,689
親会社株主に帰属する当期純利益	489,958	365,511

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	622,331	402,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,593	5,385
為替換算調整勘定	222,891	197,815
退職給付に係る調整額	△22,132	50,922
その他の包括利益合計	188,166	254,123
包括利益	810,497	656,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,200	541,761
非支配株主に係る包括利益	220,296	114,563

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,167,511	15,704,483	△564,257	19,116,914
当期変動額					
剰余金の配当			△279,347		△279,347
親会社株主に帰属する当期純利益			489,958		489,958
自己株式の取得				△380,107	△380,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	210,611	△380,107	△169,496
当期末残高	1,809,177	2,167,511	15,915,094	△944,364	18,947,418

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,381	△247,307	△3,827	△205,753	3,079,343	21,990,504
当期変動額						
剰余金の配当						△279,347
親会社株主に帰属する当期純利益						489,958
自己株式の取得						△380,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,593	134,968	△22,132	100,242	△551,080	△450,838
当期変動額合計	△12,593	134,968	△22,132	100,242	△551,080	△620,334
当期末残高	32,788	△112,339	△25,959	△105,511	2,528,262	21,370,169

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,167,511	15,915,094	△944,364	18,947,418
当期変動額					
剰余金の配当			△274,317		△274,317
親会社株主に帰属する当期純利益			365,511		365,511
自己株式の取得				△69,946	△69,946
自己株式の処分				43,118	43,118
自己株式処分差益		26,815			26,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26,815	91,194	△26,828	91,181
当期末残高	1,809,177	2,194,327	16,006,288	△971,193	19,038,599

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,788	△112,339	△25,959	△105,511	2,528,262	21,370,169
当期変動額						
剰余金の配当						△274,317
親会社株主に帰属する当期純利益						365,511
自己株式の取得						△69,946
自己株式の処分						43,118
自己株式処分差益						26,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,385	121,660	50,922	177,968	△1,741,340	△1,563,372
当期変動額合計	5,385	121,660	50,922	177,968	△1,741,340	△1,472,190
当期末残高	38,174	9,320	24,962	72,457	786,921	19,897,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	869,248	596,858
減価償却費	685,499	659,006
補助金収入	△106,757	—
企業誘致奨励金	△34,432	△25,338
受取保険金	△36,380	—
情報提供料収入	△33,997	—
支払手数料返戻金	△27,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△744	3,643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,993	△75,806
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20,291	29,764
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△32,600
受取利息及び受取配当金	△3,983	△3,925
支払利息	14,470	12,487
為替差損益 (△は益)	9,018	△49,194
売上債権の増減額 (△は増加)	623,450	△392,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152,619	△97,940
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△215,756	100,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△605,682	55,705
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	386,050	△280,964
減損損失	—	667,445
有形固定資産除却損	—	18,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,098	△88
その他	△75,540	△58,374
小計	1,316,031	1,127,319
利息及び配当金の受取額	3,983	3,925
利息の支払額	△14,459	△12,530
受取保険金の受取額	36,380	—
企業誘致奨励金の受取額	34,432	25,338
情報提供料収入の受取額	33,997	—
支払手数料返戻金の受取額	27,000	—
法人税等の支払額	△118,099	△395,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,319,265	748,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185,258	△135,667
有形固定資産の売却による収入	61	—
無形固定資産の取得による支出	△55,749	△104,279
補助金の受取額	106,757	—
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	9,405	10,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,784	△229,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△390,441	△390,441
自己株式の取得による支出	△380,107	△12
短期借入金の返済による支出	△27,210	—
配当金の支払額	△279,490	△274,198
非支配株主への配当金の支払額	△771,377	△824,651
非支配株主への払戻による支出	—	△1,031,280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,689	△14,902

財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,865,315	△2,535,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,000	235,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△495,833	△1,781,360
現金及び現金同等物の期首残高	12,454,830	11,958,996
現金及び現金同等物の期末残高	11,958,996	10,177,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同様とする。）及び執行役員を対象に、取締役及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

当該信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役及び執行役員に対し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役及び執行役員の退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役及び執行役員に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度82,301千円、56,138株、当連結会計年度152,235千円、104,038株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症による影響について、ワクチン接種が進むものの、変異株による感染の拡大も懸念されることから、今後の収束時期を予測することは困難な状況です。

このような状況の中、当社グループは新型コロナウイルスの再拡大による大きな影響がないことを前提として、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、感染状況や経済活動が当該仮定から乖離する場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,520円60銭	1,542円33銭
1株当たり当期純利益	39円06銭	29円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度56,138株、当連結会計年度104,038株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度56,138株、当連結会計年度84,353株)。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	489,958	365,511
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	489,958	365,511
普通株式の期中平均株式数(株)	12,544,994	12,391,059

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,370,169	19,897,979
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,528,262	786,921
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,528,262)	(786,921)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,841,907	19,111,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,391,060	12,391,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。